

株式交付に係る事前開示書面

(会社法第816条の2 第1項及び会社法施行規則第213条の2に基づく開示事項)

2025年11月19日

株式会社ノーリツ

2025年11月19日

株式交付に係る事前開示事項

神戸市中央区江戸町93
株式会社ノーリツ
代表取締役社長 竹中 昌之

当社は、2025年11月19日付で作成した株式交付計画書（以下「本株式交付計画書」といいます。）に基づき、2025年12月19日を効力発生日（以下「本効力発生日」といいます。）として、当社を株式交付親会社とし、株式会社荻原製作所（以下「荻原製作所」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うこといたしました。

本株式交付に関する会社法第816条の2第1項及び会社法施行規則第213条の2に定める事前開示事項は下記のとおりです。

記

1. 株式交付計画の内容（会社法第816条の2第1項）

別紙1のとおりです。

2. 会社法第774条の3第1項第2号に掲げる事項についての定めが同条第2項に定める要件を満たすと株式交付親会社が判断した理由（会社法施行規則第213条の2第1号）

当社は、本株式交付に際して譲り受ける荻原製作所の普通株式の数の下限を14,977株と定めています。

当社は、荻原製作所の2025年11月6日付登記情報の記載から、荻原製作所の普通株式の同日現在における発行済株式総数が81,000株であること、荻原製作所は同日現在において議決権のある種類株式を発行していないことを確認し、同登記情報の記載が同日現在の荻原製作所の発行済の株式の状況を正確に反映していること、また、同日から本効力発生日までの間に、株式、新株予約権及び新株予約権付社債その他荻原製作所の株式に転換可能な権利の発行又は付与を行う予定はないことを荻原製作所に確認いたしました。

本株式交付計画においては、当社が本株式交付に際して譲り受ける荻原製作所の普通株式の数の下限を14,977株と定めており、仮に当社が本株式交付に際して下限である14,977株の荻原製作所の普通株式を譲り受けた場合、本株式交付が効力を生じる日において、当社が保有する荻原製作所の議決権の数は、荻原製作所の総議決権数の51.0%（小数点以下第二位四捨五入。）を占めることになると見込まれます。

以上から、当社は、本株式交付に際して譲り受ける荻原製作所の普通株式の数の下限を14,977株とする定めが、会社法第774条の3第2項に定める要件を満たすと判断いたしました。

3. 会社法第774条の3第1項第3号から第6号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項

(会社法施行規則第213条の2第2号)

別紙2のとおりです。

4. 会社法第774条の3第1項7号に掲げる事項を定めた場合における第8号及び第9号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第213条の2第3号）

該当事項はありません。

5. 株式交付子会社に関する事項（会社法施行規則第213条の2第4号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙3のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（3）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 株式交付親会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第213条の2第5号イ）

該当事項はありません。

7. 本株式交付が効力を生ずる日以後における株式交付親会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第213条の2第6号）

本株式交付は会社法第816条の8第1項の適用を受けないため、該当事項はありません。

以上

別紙1 株式交付計画の内容

株式交付計画書

株式会社ノーリツ（以下「甲」という。）は、甲を株式交付親会社、株式会社荻原製作所（以下「乙」という。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」という。）を行うに当たり、次のとおり株式交付計画（以下「本計画」という。）を作成する。

第1条（株式交付子会社の商号及び住所）

乙の商号及び住所は、次のとおりである。

商号：株式会社荻原製作所

住所：長野県伊那市美篶8060

第2条（株式交付親会社が本株式交付に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の数の下限）

甲が本株式交付に際して譲り受ける乙の普通株式の数の下限は14,977株とする。

第3条（本株式交付に際して株式交付子会社の株式の譲渡人に対して交付する株式及び金銭並びにそれらの割当）

1. 甲は、本株式交付に際して、乙の普通株式の譲渡人に対して、乙の普通株式の対価として、甲の普通株式を交付する。
2. 甲は、乙の普通株式1株につき、甲の普通株式12.05株を割り当てる。
3. 前二項の規定に従い、甲が乙の普通株式の譲渡人に対して交付する甲の普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、当該端数を金銭で処理する。

第4条（株式交付親会社の資本金及び準備金の額）

甲は、本株式交付では資本金の額を増加せず、準備金の額については、会社計算規則第39条の2に従い、甲が別途定める。

第5条（株式交付子会社の株式の譲渡しの申込みの期日）

乙の普通株式の譲渡しの申込みの期日は、2025年12月12日とする。ただし、甲は、本株式交付が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）を変更する場合には、当該変更と同時にこれを変更することができる。

第6条（本計画の承認決議）

甲は、効力発生日の前日までに、本計画の承認及び本計画に必要な事項に関する機関決定を行う。

第7条（本株式交付がその効力を生ずる日）

効力発生日は、2025年12月19日とする。ただし、本株式交付の手続進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、甲は、これを変更することができる。

第8条（本計画の変更及び本株式交付の中止）

本計画作成日から効力発生日までの間において、本株式交付の実行に重大な支障となる事象が生じたこと等により本株式交付の目的を達成することが困難となった場合には、甲は、本計画の内容を変更し又は本株式交付を中止することができる。

第9条（本計画の効力）

本計画は、第6条に定める甲の適法な機関決定が得られないときは、その効力を失うものとする。

第10条（規定外事項）

本計画に定める事項のほか、本株式交付に関する事項は、本株式交付の趣旨に従って甲がこれを決定する。

2025年11月19日

神戸市中央区江戸町93
株式会社ノーリツ
代表取締役社長 竹中 昌之

別紙2 会社法第774条の3第1項第3号から第6号までに掲げる事項についての定めの相当性に関する事項

1. 本株式交付に係る割当ての内容

取得する株式数の下限	14,977株
1株当たりに割り当てられる対価の算定方法	1株当たり株式対価：当社株式12.05株 交付する当社株式数：普通株式180,472株 株式対価の総額：352,100,872円

2. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その妥当性を確保するため当社及び荻原製作所から独立した第三者算定機関である株式会社エフエーエス（所在地：大阪市中央区備後町3丁目6番2号 大雅ビル6階、代表者：脇野信太）を選定し、2025年11月18日付で、本株式交付に係る株式価値評価報告書を取得した。当社は、当該算定結果、両社の財務の状況、資産の状況及び将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し検討を重ねた結果、最終的に上記「1. 本株式交付に係る割当ての内容」記載の株式交付比率が、株式会社エフエーエスが算定した株式交付比率の範囲内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至った。なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、当社及び荻原製作所の株主との協議により変更されることがある。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及び荻原製作所との関係

株式会社エフエーエスは、当社及び荻原製作所の関連当事者には該当せず、本株式交付に関する記載すべき重要な利害関係は有していない。また、本株式交付に係る株式会社エフエーエスの報酬は、本株式交付の成否にかかわらず支払われる固定報酬のみであり、本株式交付の成立等を条件に支払われる成功報酬は含まれていない。

② 算定の概要

株式会社エフエーエスは、当社については普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在し取引市場での流動性も高いことから、本株式交付の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行った。また、荻原製作所については、非上場会社であるため市場株価が存在しないこと、評価基準日時点での純資産額は将来のキャッシュ・フローを考慮した株式価値を示していないと判断されること、荻原製作所が今後実施する事業上の施策の進捗状況や実施確度如何によって利益水準は大幅に変動するため、類似上場会社比較法の計算要素である利益とマルチプル（倍率）のうち利益についていずれの事業年度の利益水準を採用すべきか客観的かつ合理的な判断が困難であること等を総合的に勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を採用して算定を行った。

この結果、当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の、荻原製作所の普通株式1株に対する株式交付比率の算定結果は以下のとおりである。

	株式交付比率の算定結果
普通株式	8.78～14.64

市場株価法においては、2025年11月18日を算定基準日として、当社の東京証券取引所プライム市場における算定基準日の終値、並びに直近1か月間、3か月間及び6か月間の株価終値の単純平均値を基に、当社の1株当たり株式価値を分析している。

DCF法においては、荻原製作所から提供を受けた2025年10月期から2029年10月期までの事業計画に基づき、荻原製作所が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を算定している。また計画期間以降の継続価値については、永続成長率法を採用し、評価時点において想定可能な計画期間以降の事業成長の水準を踏まえ、永続成長率を2.0%として算定している。割引率については、8.3%を基準に7.8%～8.8%として算定している。

株式会社エフエーエスは、株式交付比率の算定に際して、当社及び荻原製作所から提供を受けた情報並びに一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交付比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で株式会社エフエーエスに対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていない。また、当社及び荻原製作所の資産及び負債（偶発債務を含む。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自の評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っていない。加えて算定において参照した荻原製作所の事業計画に関する情報については、荻原製作所の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としている。株式会社エフエーエスの分析結果は、2025年11月18日現在までの情報及び経済情勢を反映したものである。

DCF法の算定の基礎となる荻原製作所の事業計画については、今後の事業拡大による大幅な増益が見込まれている事業年度が含まれている。具体的には、2025年10月期から2029年10月期にかけて、特に新規得意先への商品採用の拡大や新規商品の採用見込みがあるため、これらによる営業利益の増加を見込んでいる。大幅な増益を見込んでいる荻原製作所の2025年10月期から2029年10月期までの財務予測は以下のとおりとなる。

(単位：千円)

	2025年10月期	2026年10月期	2027年10月期	2028年10月期	2029年10月期
営業利益	131,158	98,484	164,965	273,236	339,499
増減率	—	△24.9%	67.5%	65.6%	24.3%

なお、株式会社エフエーエスによる株式交付比率の算定結果は本株式交付における株式交付比率の公正性について意見を表明するものではなく、当社は本株式交付における本株式交付比率が当社の普通株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得していない。

3. 当社の資本金及び準備金の額に関する事項についての定めの相当性に関する事項

本株式交付では資本金の額を増加せず、準備金の額については、会社計算規則第39条の2に従い、当社が定める金額とする。当社は、かかる扱いは法令及び当社の資本政策に鑑み、相当であると判断している。

別紙3 株式交付子会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

貸 借 対 照 表

株式会社 萩原製作所

令和 6年10月31日現在

(単位：円)

資 产 の 部

【流 動 資 産】

現 金 及 び 預 金	613, 168, 947
受 取 手 形	228, 823, 904
売 掛 金	388, 017, 783
製 品	147, 524, 499
原 材	475, 566, 098
仕 品	190, 012, 174
貯 品	30, 536, 505
短 期 貸 付 金	647, 400, 000
立 替 金	472, 145
未 収 入 金	15, 594, 096
仮 払 金	4, 029, 575
前 払 費 用	1, 103, 035
貸 倒 引 当 金	△9, 900, 000
	流 動 資 産 計
	2, 732, 348, 761

【固 定 資 産】

(有 形 固 定 資 産)

建 物	547, 086, 390
建 物 付 属 設 備	320, 087, 089
構 築 物	13, 052, 621
機 械 装 置	317, 529, 186
車 輛 運 搬 具	16, 997, 130
工 具 器	17, 381, 757
土 地	130, 459, 629
建 設 仮 勘 定	11, 201, 280
什 器 備 品	7, 283, 274
一 括 償 却 資 産	2, 344, 478
有 形 固 定 資 産 計	1, 383, 422, 834

(無 形 固 定 資 産)

ソ フ ト ウ ェ ア	14, 854, 402
電 話 加 入 権	2, 456, 885
無 形 固 定 資 産 計	17, 311, 287

(投資その他の資産)

投 資 有 価 証 券	240, 589, 407
出 資	1, 350, 000
関 係 会 社 株 式	187, 000, 000
長 期 前 払 費 用	50, 601, 306
保 険 仮 払 金	32, 099, 388
權 利	3, 171, 599
そ の 他 投 資 等	330, 500
投 資 そ の 他 の 資 産 計	515, 142, 200

固 定 資 産 計	1, 915, 876, 321
資 産 の 部 計	4, 648, 225, 082

負 債 の 部

【流 動 負 債】

支 払 手 形	485, 102, 773
買 掛 金	226, 879, 890
1年内返済長期借入金	731, 243, 000
未 払 金	139, 825, 856

預り金	3,599,182
未払法人税等	536,500
賞与引当金	<u>58,350,000</u>
流动負債計	
【固定負債】	1,645,537,201
長期借入金	1,201,204,000
退職給与引当金	<u>5,441,876</u>
固定負債計	<u>1,206,645,876</u>
負債の部計	2,852,183,077

純資産の部

【株主資本】	
[資本金]	81,000,000
利益剰余金	
利益準備金	20,250,000
(その他利益剰余金)	(1,694,792,005)
役員退職積立金	379,800,000
別途積立金	1,530,000,000
繰越利益剰余金	△215,007,995
(うち当期純損失)	(225,190,481)
利益剰余金計	<u>1,715,042,005</u>
株主資本計	<u>1,796,042,005</u>
純資産の部計	<u>1,796,042,005</u>
負債・純資産の部計	<u>4,648,225,082</u>

損 益 計 算 書

株式会社 萩原製作所

自 令和 5年11月 1日 至 令和 6年10月31日

(単位 : 円)

【売 上 高】		
売 上 高	<u>3,322,537,681</u>	3,322,537,681
【売 上 原 価】		
期首製商品棚卸高	235,353,628	
製品仕入高	3,020,710	
当期製品製造原価	<u>3,052,430,618</u>	
合 計	3,290,804,956	
期末製商品棚卸高	<u>147,524,499</u>	<u>3,143,280,457</u>
売 上 総 利 益		179,257,224

【販売費及び一般管理費】

役員報酬	57,000,000	
給料手当	67,253,009	
賞与	15,921,696	
法定福利費	17,377,278	
福利厚生費	1,896,652	
賞与引当金繰入	△948,000	
通勤手当	2,109,262	
企業年金掛入	3,137,425	
退職給与引当金繰入	66,570	
受取出手料	△27,000,000	
広告宣伝費	299,345	
運支荷電費	17,527,347	
支払手数料	14,031,550	
荷造手力費	821,798	
電気料費	3,571,144	
水道光熱費	251,473	
車輛経費	452,865	
消耗品費	2,405,812	
賃借料費	267,840	
保険繕修費	1,944,202	
公減接旅通会費	16,047,640	
減価償却費	2,787,432	
接待費用	18,244,063	
旅費	2,518,692	
通会費	3,445,397	
負担旅費	1,701,819	
寄付会費	725,850	
会員料	607,866	
負担会員料	20,000	
会員料	143,712	
会員料	1,228,103	
試験研究費	3,500,000	
倒引当金繰入	3,708,100	
リヤード一時金	54,873	
教育費	<u>6,397,398</u>	<u>239,518,213</u>
雜費		60,260,989
營業損失		

【営業外収益】

受取利息	8,781,847	
受取配当金	10,192,256	
有価証券売却益	43,757	
貸料収入	72,340,137	
業務受託手数料	1,800,000	
雜収入	<u>9,317,651</u>	<u>102,475,648</u>

【營業外費用】		
支 払 利 息	19,940,479	
賃 貸 物 件 費 用	37,498,550	
雜 損 失	14,649,070	<u>72,088,099</u>
經 常 損 失		29,873,440
【特 別 利 益】		
固 定 資 產 売 却 益	<u>69,999</u>	69,999
【特 別 損 失】		
固 定 資 產 売 却 損	194,850,501	
固 定 資 產 除 却 損	39	<u>194,850,540</u>
稅 引 前 当 期 純 損 失		224,653,981
法 人 稅、住 民 稅 及 び 事 業 稅		536,500
当 期 純 損 失		<u>225,190,481</u>

製造原価報告書

株式会社 萩原製作所

自 令和 5年11月 1日 至 令和 6年10月31日

(単位：円)

【材 料 費】

期首材料棚卸高	654,176,412
ポンプ材料部品仕入高	1,517,346,796
金型他材料部品仕入高	33,295,101
試作部品仕入高	<u>1,630,766</u>
合計	2,206,449,075
期末材料棚卸高	<u>475,566,098</u>
	1,730,882,977

【勞 務 費】

賃賞	457,500,914
法定福利費	114,166,655
福利厚生費	95,860,959
賞与引当金繰入	4,068,564
退職給与引当金繰入	△6,952,000
通勤手当料	1,168,977
派遣賃料	15,587,448
企業年金掛金	7,671,425
	<u>17,856,648</u>
	706,929,590
	106,312,954

【外注加工費】

【製造経費】

電力	81,254,452
車輌経費	517,460
水道光熱費	5,052,830
運搬費	265,590
工場消耗品費	51,432,935
保険料	2,764,707
修理料	54,249,510
公会費	19,038,610
租賃料	235,221,731
減価償却費	1,358,771
旅費	144,624
通話料	3,916,991
会員費	85,517
通信費	212,243
会員登録料	2,577,634
試験費	1,474,736
消耗品費	70,238,160
一括宣伝費	31,400
広告費	904,337
教賃接負費	2,573,413
待合料	28,028
接待料	33,000
雜費	66,880
	<u>533,443,559</u>

当期総製造費用	3,077,569,080
期首仕掛品棚卸高	<u>216,364,236</u>
合計	3,293,933,316
期末仕掛品棚卸高	190,012,174
他勘定振替高	51,490,524
当期製品製造原価	<u>3,052,430,618</u>

株主資本等変動計算書

株式会社 萩原製作所

自 令和 5年11月 1日 至 令和 6年10月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		81,000,000
当期末残高		<u>81,000,000</u>
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		20,250,000
当期末残高		<u>20,250,000</u>
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高		379,800,000
当期末残高		<u>379,800,000</u>
別途積立金		
当期首残高		1,530,000,000
当期末残高		<u>1,530,000,000</u>
繰越利益剰余金		
当期首残高		28,002,486
当期変動額	剩余金の配当	△17,820,000
	当期純利益	△225,190,481
当期変動額合計		<u>△243,010,481</u>
当期末残高		<u>△215,007,995</u>
その他利益剰余金合計		
当期首残高		1,937,802,486
当期変動額合計		<u>△243,010,481</u>
当期末残高		<u>1,694,792,005</u>
利益剰余金合計		
当期首残高		1,958,052,486
当期変動額合計		<u>△243,010,481</u>
当期末残高		<u>1,715,042,005</u>
株主資本合計		
当期首残高		2,039,052,486
当期変動額合計		<u>△243,010,481</u>
当期末残高		<u>1,796,042,005</u>
純資産合計		
当期首残高		2,039,052,486
当期変動額合計		<u>△243,010,481</u>
当期末残高		<u>1,796,042,005</u>

個別注記表

株式会社 萩原製作所

自 令和 5年11月 1日
至 令和 6年10月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物及び平成28年 4月 1日

以降取得の建物付属設備並びに構築物は定額法

無形固定資産……定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については税法規定による法定繰入率に基づき計上するほか、債権の内容を検討して計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末要支給額のうち当期負担分を計上している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4,110,721,407 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数

81,000 株

当事業年度末日における 自己株式の株

0 株

配当に関する事項

(当事業年度の末日後に行う剩余金の配当のうち、剩余金の配当を受ける者を定めるための法第124条第1項に規定する基準日が当事業年度中のものを含む。)

令和 6年 1月24日開催の定時株主総会

配当金の総額 17,820,000 円

配当原資 利益剰余金

1 株当たり配当金 220 円

配当基準日 令和 5年10月31日

効力発生日 令和 6年 1月25日

令和 7年 1月23日開催予定の定時株主総会で決議予定

配当金の総額 17,820,000 円

配当原資 利益剰余金

1 株当たり配当金 220 円

配当基準日 令和 6年10月31日

効力発生日 令和 7年 1月24日

(注) 令和 7年 1月23日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。 (令和 7年 1月23日加筆)

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 22,173 円 35 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 -2,780 円 12 銭